



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	66,744	5.1	2,962	△31.6	2,530	△43.9	2,053	△60.3
2019年3月期第3四半期	63,508	4.2	4,329	△7.5	4,513	6.0	5,174	25.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,167百万円 (△55.8%) 2019年3月期第3四半期 4,898百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.41	—
2019年3月期第3四半期	48.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	227,222	73,656	32.4	694.77
2019年3月期	222,435	73,077	32.8	689.25

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 73,511百万円 2019年3月期 72,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

(注3) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.1	4,100	△14.3	3,400	△27.7	3,800	△18.9	35.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	111,075,980株	2019年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,269,164株	2019年3月期	5,268,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	105,806,964株	2019年3月期3Q	105,807,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて減速傾向を強めました。米国では、中国との貿易交渉が一段落し、個人消費が増加したこと等から景気は緩やかに回復しました。しかしながら、欧州では、内需は緩やかに増加しつつも、独国の製造業の落ち込みや英国のEU離脱問題を巡る混乱から、一部に弱さが見られました。中国では、対米輸出の減少等により、景気は減速基調が継続しました。

わが国経済は、雇用・所得の環境改善が続いているものの、海外経済の弱含みや台風等の自然災害の影響から、一段と弱さが増す展開となりました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、オイルタンカーや大型ガスキャリアでは堅調に推移し、世界経済の減速の影響等により低迷を続けていたケミカルタンカーでも、回復基調となりました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、一部事務所テナントの移転に伴い空室が生じていた飯野ビルディングで、新規テナントの入居が開始される等、収益は改善に向かっていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は667億44百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、オイルタンカーの入渠による営業費用の増加や飯野ビルディングで一部事務所テナントの移転に伴い、空室が生じた影響等から、営業利益は29億62百万円(前年同期比31.6%減)、経常利益は25億30百万円(前年同期比43.9%減)となり、前年同期に計上されていた老齢船の処分による固定資産売却益(特別利益)の計上がなかったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億53百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカー市況は、極東地域を中心とした製油所の定期修繕に伴い、需要が落ち込んだこと等から低迷していましたが、夏場以降、サウジアラビアの石油施設への攻撃による被災及び米国によるイラン産原油の輸送に従事した中国船社への制裁等により高騰しました。当第3四半期末にかけて市況の高騰は終息しておりますが、冬場の需要期入りやSOx規制対応に伴う船舶数削減効果等により、依然として高い水準で推移しました。

ケミカルタンカー市況は、中東域での地政学的リスクや世界経済の減速の影響等により低調に推移していましたが、当第3四半期にはオイルタンカー市況の上昇やSOx規制対応の為に燃料油の切り替えに伴う燃料コストの上昇等の影響により、回復基調となりました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリア市況は、米国産LPGの輸出増加に加え、豪州やカナダ等のLPG輸出プロジェクトの稼働開始に伴う船腹需要の伸びが新造船供給圧力を上回ったことにより、引き続き高水準にて推移しました。LNGキャリア市況は、冬場のエネルギー需要期にも例年通り輸送需要が見られ、堅調に推移しました。

ドライバルクキャリア市況は、貿易摩擦やブラジルの鉱山ダムで発生した事故等の影響で軟調に推移していましたが、夏場から秋口にかけては、南米からの鉄鉱石の荷動きの回復や穀物の荷動き増加に伴い、総じて堅調に推移しました。しかしながら、その後は反動もあり再び軟調に転じ、弱含みの中で当第3四半期末を迎えるに至りました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは109.05円/US\$ (前年同期は110.80円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$412/MT (前年同期はUS\$436/MT) となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、第1四半期中に入渠船があった影響等から損益が悪化しておりますが、支配船腹を長期契約に継続投入しており、本入渠後は安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東域からアジア向け及び欧州向けの数量輸送契約に加え、スポット貨物を効果的に取り込むことにより稼働の維持に努め、当社と米国オペレーターとの合弁事業においては既存船からエコ船への代替を進め、数量輸送契約やスポット貨物の集荷により効率的な配船に努めた結果、採算は改善の兆しを見せました。また、従来の重油のみならず、メタノールを推進燃料とすることが可能な当社初の2元燃料主機関を搭載した船舶が竣工し、長期契約に投入されました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入し、安定収益を確保したことに加え、LPGキャリアの一部が好市況の影響を享受しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した結果、運航採算は堅調に推移しました。ハンディ船についても、契約貨物を中心に効率配船に努めた結果、運航採算は堅調に推移しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は511億36百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は5億91百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、夏場のLPG不需要期及び暖冬の影響で出荷は低調に推移したものの、製油所間転送需要は底堅く、堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕及び設備検査等に伴い、出荷は低調に推移しましたが、業界全体として修繕期間中の洋上ストレージ需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、需給は均衡して推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量がプラントの定期修繕等に伴い、低調であったため、軟調に推移しました。一方で、5,000m³型高压ガス船において余剰が生じたため、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船の市況も軟化しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、LPGの季節的要因による輸送量減少と石油化学ガス出荷プラントの定期修繕及び設備検査等による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船の実施により、採算を維持しました。しかしながら、入渠工事が重なった影響等から当第3四半期連結累計期間においては損益が悪化しました。

近海ガス輸送においては、東南アジアの荷動きが軟調で、市況下落の影響を受けましたが、これまでの安全運航への評価もあり、安定した貸船料収入を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は69億34百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は4億88百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下したこと等から上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、広告需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、飯野ビルディングで一部事務所テナントの移転に伴い、空室が生じ、減益となりましたが、新規テナントの入居も既に開始され、まもなく満室稼働となる見込みであり、収益は改善に向かっています。その他の各所有ビルにおいては順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、新築建物の鉄骨建方工事に着手しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会といった催事の積極的な誘致に加え、映像設備の更新が新規顧客獲得へつながり、高稼働を維持しました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門の稼働が堅調に推移し、安定した収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は87億74百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は18億84百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ47億87百万円増加し、2,272億22百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに設備投資の進捗に伴う建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ42億8百万円増加し、1,535億66百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、736億56百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年10月31日)想定に比べ、ケミカルタンカー市況の回復等の影響で、営業利益段階以下で業績の改善が見込まれます。また、親会社株主に帰属する当期純利益段階では、第4四半期連結会計期間において売船市場の動向を見極め、老齢船の処分を行うことによる、固定資産売却益(特別利益)の計上が見込まれています。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

2020年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2019年10月31日発表)	今回予想 (2020年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	89,000	90,000	+1,000/+1.1%
営業利益	3,700	4,100	+400/+10.8%
経常利益	3,200	3,400	+200/+6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	3,800	+1,000/+35.7%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提>

為替レート 108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$400/MT(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

<今回発表予想前提>

為替レート 108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$400/MT(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

US\$650/MT(油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮の上で配当を行う方針です。

上記配当方針に基づき、2020年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、当期の業績が前回予想(2019年10月31日発表)から改善し、来期以降も安定した収益を確保する見込みであること等に鑑み、前回予想から1株当たり2円00銭増額の7円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり12円00銭を予定しています。なお、本件は本年6月に開催予定の第129期定時株主総会に付議する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,829	11,932
受取手形及び売掛金	6,535	6,679
貯蔵品	2,622	2,681
商品	80	50
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,810	2,055
未収還付法人税等	224	61
その他	3,266	4,345
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,365	27,803
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	77,398	75,677
建物及び構築物(純額)	41,414	39,972
土地	41,617	41,612
リース資産(純額)	6,461	6,279
建設仮勘定	8,216	13,161
その他	220	194
有形固定資産合計	175,326	176,895
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	570	545
無形固定資産合計	579	555
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	19,317
長期貸付金	208	192
退職給付に係る資産	87	87
繰延税金資産	108	108
その他	2,764	2,265
投資その他の資産合計	22,165	21,970
固定資産合計	198,070	199,419
資産合計	222,435	227,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376	5,656
短期借入金	38,822	36,703
未払費用	325	349
未払法人税等	289	82
前受金	2,682	3,160
賞与引当金	325	71
リース債務	1,871	1,962
その他	1,918	2,497
流動負債合計	51,607	50,480
固定負債		
長期借入金	79,149	84,192
役員退職慰労引当金	63	59
退職給付に係る負債	660	666
特別修繕引当金	2,300	2,697
受入敷金保証金	8,144	7,765
リース債務	4,754	4,562
繰延税金負債	2,434	2,903
その他	248	240
固定負債合計	97,752	103,086
負債合計	149,359	153,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	50,341	50,807
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	67,801	68,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,341	3,834
繰延ヘッジ損益	971	758
為替換算調整勘定	815	653
その他の包括利益累計額合計	5,127	5,244
非支配株主持分	149	145
純資産合計	73,077	73,656
負債純資産合計	222,435	227,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	63,508	66,744
売上原価	54,001	58,537
売上総利益	9,508	8,206
販売費及び一般管理費	5,178	5,244
営業利益	4,329	2,962
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	1,138	609
為替差益	368	—
持分法による投資利益	—	235
その他	12	9
営業外収益合計	1,562	902
営業外費用		
支払利息	1,218	1,123
為替差損	—	49
持分法による投資損失	106	—
その他	55	162
営業外費用合計	1,379	1,334
経常利益	4,513	2,530
特別利益		
固定資産売却益	2,148	8
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	2,151	8
特別損失		
減損損失	570	—
固定資産除却損	1	15
投資有価証券評価損	411	125
子会社清算損	35	—
特別損失合計	1,017	141
税金等調整前四半期純利益	5,647	2,398
法人税等	366	348
四半期純利益	5,281	2,050
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	108	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,174	2,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,281	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,008	493
繰延ヘッジ損益	791	107
為替換算調整勘定	△137	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△433
その他の包括利益合計	△383	117
四半期包括利益	4,898	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,839	2,171
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,887	6,688	7,933	63,508	—	63,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△311	327	84	100	△100	—
計	48,575	7,015	8,018	63,608	△100	63,508
セグメント利益	1,115	739	2,476	4,329	—	4,329

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結会計期間においては570百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,510	6,535	8,699	66,744	—	66,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△374	399	75	100	△100	—
計	51,136	6,934	8,774	66,843	△100	66,744
セグメント利益	591	488	1,884	2,962	—	2,962

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2019年12月26日開催の取締役会において、保有するケミカルタンカー1隻の売却を決議致しました。また、他船舶1隻の決議も行い、これによりケミカルタンカー1隻の固定資産売却利益(特別利益)が約7億円、他船舶1隻の固定資産売却利益(特別利益)が約3億円、合わせて約10億円の固定資産売却利益(特別利益)を第4四半期連結会計期間におきまして計上する予定です。